

令和元年度補助金モニタリングシート

1 補助金等の概要

部 課 名		福祉保健部障害福祉課						
予 算 科 目	款	項	目	大 事 業	大 事 業 名 称			
	03	01	03	002	障害者自立生活支援活動支援事業			
	中 事 業	中 事 業 名 称			節	細 節	細 々 節	細 々 節 名 称
	01	障害者自立生活支援活動支援事業			19	3	1	障害者自立生活支援事業補助金
補助金等の名称	障害者自立生活支援事業運営費補助金							
補助金等の区分	行政補完的補助金	○	政策的補助金		その他		交付開始年度 平成10 年度	
補助金等の形態	個人補助		事業補助	○	団体運営補助		その他	
支出先名称	特定非営利活動法人 自立生活センターグッドライフ							
会 計 年 度	(予算・決算)額	財源内訳						
		特定財源			一般財源			
		国庫支出金	都支出金	その他	特財に伴う一般財源	一般財源		
令和元年度	1,302						1,302	
平成30年度	2,604						2,604	
根拠法令等（名称及び条文の抜粋）								
法 令 等								
市条例・要綱等	東久留米市障害者自立生活支援事業運営費補助金交付要綱							
目的及び効果	地域福祉振興事業助成金交付実施要綱に規定する事業を行う障害者在宅介護支援団体に対して、当該事業に要する経費の一部を補助することにより、障害者に対する在宅福祉事業の推進を図り、もって地域福祉の振興を図ることを目的とする。							

2 共通業務運用指針に示す既存補助金制度の見直しに関する事項

補助金等の支出が客観的に見て公益上妥当でない	はい		いいえ	○
社会背景等の変化により、補助対象となっている事業が市の役割や守備範囲を越えてしまっている	はい		いいえ	○
支出の根拠が明確でない	はい		いいえ	○
補助対象事業がすでに当該団体の事務として同化・定着している（注）	はい	○	いいえ	
類似の事業が民間等で行われている	はい		いいえ	○
交付の期間が継続して3年以上である（注）	はい	○	いいえ	
国・東京都等の制度に連動した補助金制度で、終期をその基となる制度に合わせていない	はい		いいえ	

注：複数の団体が存在する場合、1団体でも該当があれば「はい」の扱いにしている。

3 業務委託について

業務委託の可能性	有り	
	無し	○

4 所管課所見欄

上記2及び3に対する所管課見解	当該事業は障害者が地域で自立した生活を送るためには非常に重要な事業である。それらを民間事業者が実施することにより、宿泊訓練等のサービス等を柔軟かつ適切に提供することが可能なため、当該事業を継続していくことが妥当である。仮にこれらの事業を委託した場合、事業実施場所の賃料や人件費等から補助金に比べ委託費は大幅に増額されることが懸念され、事業を効果的かつ低費用で実施していくには、現状の補助金形式が効果的であると考えられる。
令和2年度以降の方向性	当該事業は、東京都福祉保健財団から補助を受けている障害者在宅介護支援団体に対し、市から補助を行うというものである。2団体のうち1団体は法人が解散となり事業終了となったが、先駆的に事業を継続して行っている団体に対する補助であり今後も継続していきたい。